

令和２年度 国補正予算等に伴う

主な新型コロナウイルス感染症対策の取り組み

本冊子は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や国・府補助メニュー等を活用するなどして実施した令和２年度における新型コロナウイルス感染症対策の主な取り組みについて取りまとめたものです。

八 尾 市

目 次

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対策の取り組み一覧

令和2年度 国補正予算等に伴う

主な新型コロナウイルス感染症対策の取り組み（集計表）・・・・・・・・・・ 1

I 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業・・・・・・ 2

II 国・府補助メニュー等を活用した事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

令和２年度 国補正予算等に伴う主な新型コロナウイルス感染症対策の取り組み（集計表）

（単位：円）

		予算額	事業費 (実績)	財 源 内 訳				
				国		府	その他	一般財源
				国補助金	臨時交付金			
I	新型コロナウイルス 感染症対応地方創生 臨時交付金活用事業	4,447,641,799	3,735,366,465	178,001,148	3,123,596,000	44,383,538	17,210,000	372,175,779
II	国・府補助メニュー 等を活用した事業	28,855,072,840	28,372,327,811	28,069,563,406		152,564,888	14,503,175	135,696,342
合 計		33,302,714,639	32,107,694,276	28,247,564,554	3,123,596,000	196,948,426	31,713,175	507,872,121

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対策の取り組み

I 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No	取り組み名	令和2年度 担当所属名	取り組み概要	取り組みの実績
1	市有施設における感染防止対策物品の購入	危機管理課	職場での新型コロナウイルス感染症の感染を防止する。	本庁舎等の市有施設での感染を防止するため、消毒用アルコール及び飛沫防止シートを購入した。 ・消毒用アルコール 480本 ・飛沫防止シート 43枚
2	クラスター発生に備えた貸出し用衛生物品の購入	危機管理課	クラスターの発生等により当該施設の衛生物品がひっ迫した場合、必要に応じ衛生物品を貸し出すことで、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。	クラスターの発生等により当該施設の衛生物品がひっ迫した場合、必要に応じ衛生物品を貸し出すため、衛生物品を購入した。 ・フェイスシールド 2,750枚 ・ニトリル手袋1,700セット ・ガウン2,500着
3	新型コロナウイルス感染症に関する市民啓発チラシやポスターの配布	危機管理課	新型コロナウイルス感染症の感染防止について、市民への注意喚起を行う。	感染拡大防止についてのチラシやポスターを緊急事態宣言の発出や解除に合わせて作成し、新聞折込や自治振掲示板への掲示依頼等により市民への注意喚起を行った。 ・全4回 1回目(744通郵送のみ) 2回目(A4判 130,000枚、A3判 1,500枚) 3回目(A3判 1,800枚、A0判 2枚) 4回目(A3判 1,500枚)
4	市民のマスク優先購入支援事業	危機管理課	企業と連携し、マスクの検品場所として市有施設を提供し、市民に優先的にマスクを販売することで、市民のマスク入手を支援する。市の役割として、提供する施設を衛生物品であるマスクの検品場所として使用できるように養生し、検品終了後に養生を撤去する。	企業と連携し、マスクの検品場所として市有施設を提供する代わりに市民に優先的にマスクを販売してもらうことで、市民のマスク入手を支援した。 ・優先購入券配布 約12万件 ・マスク販売個数 約52,000箱
5	防災資器材等の整備	危機管理課	災害発生時、避難所開設での新型コロナウイルス感染症の感染を防ぐための物品を購入する。	災害時における避難所の感染症対策をより強化するため、大阪府域救援物資対策協議会の備蓄方針に基づき、感染対策用備蓄物資を購入した。 ・ペーパータオル、次亜塩素酸ナトリウム、スプレーボトル、ハンドソープ、ニトリル手袋、マスク、消毒液、非接触型体温計、テント等
6	指定管理者制度導入施設支援事業(協賛支援金)	行政改革課 (文化国際課) (青少年課) (都市政策課) (みどり課) (生涯学習スポーツ課) (文化財課)	休館対応により利用料金収入が減収した指定管理者に対して財政的支援を行うことにより、再開後の感染症対策等へつなげる。	休館対応により利用料金収入が減収した指定管理者7団体にに対して、再開後の感染症対策等へつなげるため、財政的支援を行った。 【対象施設】 ・生涯学習センター、山本球場、テニスコート、総合体育館、屋内プール、南木の防災体育館、南木の防災公園、青少年運動広場、大畑山青少年野外活動センター、まちなみセンター、歴史民俗資料館、しおんじやま古墳学習館、文化会館
7	行政情報システム基盤整備事業(WEB会議等リモート環境整備事業)	行政改革課	人と人との接触機会を極力減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を行うとともに、継続的な行政活動の維持のため、テレワークやWEB会議等が実施できる環境整備等を行う。	WEBによる会議を行う環境整備として、出先機関を含む市庁舎40箇所について、無線LAN環境の整備及びセキュリティ対策等一元管理を行うソフトウェア等の整備を行った。 ・テレワークサービス利用、WEB会議サービス利用ライセンス ・WEB会議用端末(120台) ・テレワーク用端末(20台) ・会議用スピーカー ・大型ディスプレイ式、ビデオカメラ など
8	市本庁舎内および市主催のイベントに係る感染症予防資材確保事業	総務課	新型コロナウイルス感染症予防のための資材を確保し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。	感染症予防のための日常的な消毒(清掃)と、庁舎内で陽性者が報告された際の徹底した消毒(清掃)及び拡大防止のための資材の確保を実施した。 【確保資材】 ・非接触型体温計 ・アルコール消毒剤 ・掃除用消毒剤等 ・防護服関連用品
9	庁内電子決裁システム導入整備事業	総務課	テレワークの試行実施と連動した整備として、電子決裁システムを導入することで、新しい生活様式への対応を行う。	電子決裁システムの導入に向け、システム構築支援業務として、文書管理・電子決裁システム導入に向けた調達仕様書、機能一覧等の作成支援等の委託を行った。 (本年度事業費の一部149,985,000円を翌年度に繰越した。)
10	市政だより臨時号の発行	市政情報課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策や支援事業等について住民への周知・協力を求めるために、広報紙の臨時号を発行する。	感染症拡大防止対策や支援事業等について周知を行うため、広報紙の臨時号を発行し、市内全世帯・事業所に配布した。 ・全2回発行 各回14万部
11	任期付職員の採用	人事課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響により、採用内定を取り消された方や、離職を余儀なくされた方への雇用を行う。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、採用内定を取り消された方や、離職を余儀なくされた方も対象とした採用試験を実施し、令和2年8月1日に6名を採用した。

(単位:円)

執行率	予算額	事業費 (実績)	財 源 内 訳				
			国		府	その他	一般財源
			国補助金	臨時交付金			
100.0%	873,677	873,677		789,817			83,860
75.8%	1,149,500	871,090		787,478			83,612
100.0%	1,085,724	1,085,724		981,510			104,214
100.0%	418,000	418,000		377,878			40,122
97.6%	6,658,000	6,498,745		5,874,961			623,784
99.8%	83,031,000	82,834,500		74,883,600			7,950,900
66.7%	94,224,000	62,875,747		56,840,595			6,035,152
93.1%	769,000	716,237		647,489			68,748
4.8%	163,361,000	7,876,000		7,120,019			755,981
100.0%	6,872,250	6,872,250		6,212,614			659,636
100.0%	15,168,346	15,168,346		13,712,407			1,455,939

I 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No	取り組み名	令和2年度 担当所属名	取り組み概要	取り組みの実績
12	介護保険事業費補助金	財政課 (高齢介護課)	高齢者の外出機会の創出は、健康や生きがい、自立した生活を送るうえで、必要不可欠であるが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、外出自粛によりこれらの機会が極端に制限されることで、一定の配慮を必要とする高齢者の孤独化や心身機能が著しく低下してしまわないよう自宅でできる健康体操の方法を図示したチラシを作成し、高齢者に配布する。	在宅の高齢者に自宅でできる健康体操の方法を図示したチラシを作成し、配布した。 ・配布件数: 75,503件 (印刷件数: 76,000枚)
13	介護保険事業費補助金	財政課 (高齢介護課)	休業要請を受けた事業所、利用者又は職員に感染者が発生した介護サービス事業所及び濃厚接触者に対応した訪問系サービス事業所等が、関係者との緊急かつ綿密な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できる環境を整える。	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等のかかり増しの経費について補助事業を実施した。 ・補助金助成実績: 26法人 (60事業所) 55,735,000円 ・事務経費: 会計年度任用職員1人分人件費 1,750,464円 (※上記補助金業務にかかる人件費)
14	国民健康保険事業特別会計繰出・補助	財政課 (健康保険課)	国民健康保険被保険者の「コロナ禍の不安」を払拭し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける国民健康保険の加入世帯の経済的負担を軽減することを目的として、「前年度と同じ世帯要件」であれば前年度を下回る保険料負担となるよう保険料率の設定を行い、国民健康保険料の負担緩和策を令和2年度に限り実施。	一般会計の繰り出し金と国民健康保険基金の取り崩し額を増額することで、「前年度と同じ世帯要件」であれば前年度を下回る保険料負担となるよう、国民健康保険料の負担緩和策を実施した。
15	市立病院 病院受診受付支払い更新事業	財政課 (企画運営課)	病院再来受付機及び自動精算機のキャッシュレス化及び発熱外来のトリアージを実施する。	病院再来受付機の更新及びキャッシュレス化に対応した自動精算機を導入するとともに、発熱外来のトリアージを実施した。
16	市立病院 オンライン資格確認事業	財政課 (企画運営課)	オンライン資格確認制度に対応する。	健康保険証のオンライン資格確認制度に対応するためのシステム更新を実施した。
17	市立病院 感染患者病床確保対策事業	財政課 (企画運営課)	感染患者病床確保を図る。	新型コロナウイルス感染症の陽性患者及び感染疑い患者の入院を受け入れる為、通常病床を減少させて感染者病床の確保を図った。
18	八尾市水道事業会計繰出・補助	財政課 (経営総務課)	水道料金基本料金の減免に伴う水道企業会計への繰り出しを行う。	市民や事業者の負担軽減を図るため、令和2年7月使用分から4ヶ月間の水道基本料金全額減免及び減免実施に伴う水道料金システムの改修を実施。
19	PCR検査検体搬送業務	財産活用課	PCR検査の検体を検査機関に、保健所の職員とともに搬入することにより、医療体制の確保をする。	保健所の職員とともにPCR検査検体を府内の検査機関に搬入することで保健所体制確保を図った。
20	新型コロナウイルス感染症に伴う差別解消啓発事業	人権政策課	啓発ポスターを掲示し、新型コロナウイルス感染症に関連した誹謗中傷やDV被害の防止を啓発する。	新型コロナウイルス感染症に関連した不当な差別の防止、及び外出自粛等により増加したDV被害者に相談機関を周知するための啓発ポスターを作成し、市内の各町会や公共施設等に配布・掲出した。
21	指定管理者制度導入施設支援事業(八尾市文化会館における各種必要備品の導入)	文化国際課	館内利用者及び関係者の新型コロナウイルス感染症予防のためのパーティション等の設置を行い、感染及び感染拡大への予防を徹底する。また、無観客配信等に係る機材を導入することで感染防止対策を行い、「新たな生活様式」下で文化イベントが実施できるようにする。	「新しい生活様式」のもとで、感染対策を講じたうえで安心して芸術文化活動を実施できるよう、各種資器材を購入した。 感染防止のパーティションの設置費用 912,313円 映像配信用カメラ等機材 1,303,064円
22	芸術文化活動継続支援事業(施設管理者支援)	文化国際課	八尾市文化会館の指定管理者が主催する事業に関し、客席数の制限等で、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら行った場合、補助金を支給する。	客席数の制限等の感染防止対策を講じたうえで、指定管理者による主催事業が実施された。 実施件数 15件
23	芸術文化活動等再開事業(利用者支援)	文化国際課	新型コロナウイルス感染症対策対処方針では、イベント等の施設収容率を50%以内としており、事業運営への一定の影響も懸念されることから、八尾市文化会館大ホール、小ホールを利用する場合、指定管理者より利用者に施設使用料50%相当額を助成し、芸術文化活動の早期の復興と飛躍に繋げていく。なお、助成相当額については市から指定管理者に補助金を交付する。	八尾市文化会館の大ホールまたは小ホール利用の個人または団体に対し、「新しい生活様式」のもとで、感染対策を講じたうえでの市民の利用に繋がった。 対象件数 67件 (※実績報告の締切の関係上令和3年2月28日利用分までを対象として積算)
24	八尾市文化会館備品更新事業	文化国際課	八尾市文化会館の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、利用者が使用する椅子をアルコール消毒等が可能なものへ更新する。	レセプションチェア200脚のほか、ロビーチェアやベンチなど計592点を更新した。
25	八尾市文化会館空調設備改修事業	文化国際課	八尾市文化会館の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、空調設備(冷却塔)を更新する。(文化芸術振興費補助金[文化施設の感染症防止対策事業]の活用対象である1号機に係る国庫補助基準額以外の部分と、2号機の更新。)	八尾市文化会館の新型コロナウイルス感染防止対策として、空調設備(冷却塔)を更新した。
26	文化芸術振興費補助金	文化国際課	八尾市文化会館の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、空調設備(冷却塔)を更新する。(2基ある冷却塔の内の1号機)	八尾市文化会館の新型コロナウイルス感染防止対策として、空調設備(冷却塔)を更新した。

(単位:円)

執行率	予算額	事業費 (実績)	財 源 内 訳				
			国		府	その他	一般財源
			国補助金	臨時交付金			
100.0%	383,466	383,466	255,000	116,135			12,331
100.0%	57,485,464	57,485,464	38,323,000	17,323,148			1,839,316
100.0%	400,000,000	400,000,000		361,605,852			38,394,148
54.1%	100,000,000	47,412,860		42,861,919			4,550,941
		6,709,890		6,065,839			644,051
100.0%	114,338,000	114,338,000		103,363,225			10,974,775
100.0%	365,147,000	365,147,000		330,098,230			35,048,770
100.0%	1,227,050	1,227,050		1,109,271			117,779
52.5%	165,000	86,680		78,360			8,320
98.5%	2,250,000	2,215,377		2,002,733			212,644
58.7%	11,800,000	2,807,901		2,538,384			269,517
		4,120,300		3,724,812			395,488
98.7%	37,901,000	14,867,402		13,440,349			1,427,053
		22,531,500		20,368,806			2,162,694
100.0%	20,000,000	20,000,000	10,000,000	9,040,146			959,854

I 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No	取り組み名	令和2年度 担当所属名	取り組み概要	取り組みの実績
27	窓口支援システム導入業務	市民課	窓口支援システムを導入することで、異動届の受付から証明書作成までの時間が短縮されることで、市民の滞在時間の短縮を図る。	窓口支援システムの導入に向け、関係機器を納入した。システム構築については、住民基本台帳システムとの連携に係る要件定義に関する調整に時間を要するため、令和3年度において事業完了予定。 (本年度事業費の一部53,020,000円を翌年度に繰越した。)
28	新型コロナに負けるな赤ちゃん応援給付金事業	市民課	国の特別定額給付金における基準日以降から令和3年3月31日までの期間に出生した新生児に対し給付金(10万円/一人)を支給する。	基準日以降から令和3年3月31日までの期間に出生した新生児1,511人に対し、一人10万円の給付金を支給した。 (本年度事業費の一部44,621,000円を翌年度に繰越した。)
29	キャッシュレス決済対応自動レジ設置業務	市民課	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、市民にとって密の状態をできるだけ回避することを目的とし、本機器導入により、これまで以上に迅速かつ適正に会計処理が行える。	感染拡大防止対策の観点から、市民課窓口での密状態を回避することを目的として、キャッシュレス決済対応の自動レジを導入した。
30	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(自立相談支援機関等の強化事業)	生活支援課	支援対象が拡大された住居確保給付金の申請が飛躍的に伸びている中で、円滑に滞りなく申請処理を行えるよう事務職員を配置し、事務処理体制を強化する。	円滑な事務処理体制を強化し、滞りなく申請処理を行えるよう事務職員2名を配置し、事務処理体制を強化した。
31	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(感染症拡大に伴う面接相談等体制強化事業)	生活支援課	要保護者からの生活保護に関する面接相談及び新規申請相談の件数の増加に対応する。	要保護者からの生活保護に関する面接相談及び新規申請相談の件数の増加に対応するため、面接相談員1名及び事務員1名を配置し、迅速かつ適正な保護決定を行う体制を強化した。
32	障害者総合支援事業費補助金(障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業)	障がい福祉課	障がい福祉サービス等施設や障がい福祉サービス事業所等における新型コロナウイルス感染症対策の徹底や障がい児者を中心とした住民への感染症に対する理解促進等を図るため、衛生用品の確保等を支援する。	消毒液やマスク等の衛生用品を市で一括購入し、市内障がい福祉サービス事業所(約170カ所)に配布したほか、事業所等においてクラスターが発生した場合に備えて、備蓄用としてプロシエアエブロン及びニトリル手袋を購入し、配布に備えた。
33	障害者総合支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等)	障がい福祉課	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に伴って生じる課題への対応にかかるかかり増し経費を補助することにより、地域生活支援事業の推進を図る。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に伴って生じる課題への対応に係るかかり増し経費を補助することにより、地域生活支援事業の推進を図った。市内対象10法人のうち申請のあった2法人に対し、補助金の交付を行った。
34	障害者総合支援事業費補助金(障害福祉分野のICT導入モデル事業)	障がい福祉課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止等に加え、障がい福祉分野におけるICTの活用により障がい福祉サービス事業所等における生産性向上を推進するため、障がい福祉サービス事業者等がICTを導入する際の経費を支援し、ICTの活用モデルを構築する。	国の実施要綱に基づき、ICT導入に熟知した事業者へ委託し、市内補助事業者(2事業者)に対して研修を行い、ICT導入を進めた。
35	障害者総合支援事業費補助金(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業)	障がい福祉課	令和2年2月27日に示された小学校・中学校・高等学校・特別支援学校への一斉臨時休業の要請に伴い、障がい福祉サービス等報酬の増加による放課後等デイサービスに係る通所給付決定保護者の負担の増加が考えられることから、当該通所給付決定保護者に対し、特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス利用者負担給付金を支給する。	特別支援学校等の臨時休業に伴い、追加的に生じた利用者負担に対する財政支援を行うため、特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス利用者負担給付金を支給した。 内訳は、代替的支援19人、利用量の増22人、休日単価との差額31人、延長支援の実施3人。
36	健康づくり促進のためのWEB面談及び動画配信による健康づくり普及啓発事業	健康推進課	オンラインによる健康相談に向けた環境整備を行う。また、各種健康教室における感染リスク低減を図り、新たな啓発機会を創出するための動画配信に向けた環境整備を行う。	オンラインによる健康相談を11月より月3日予約制にて実施した。また、自宅でも健康づくりに取り組めるよう、健康づくり動画をYouTube八尾市公式チャンネルから16本配信した。
37	各種健診時等における感染症予防事業	健康推進課	施設における新型コロナウイルス感染症の感染防止を目的とし、共用部分等の消毒やソーシャルディスタンスの確保等を行う。また、物品の共用をできる限りさける等の感染対策を行う。	施設における乳幼児健診、がん検診、休日急病診療所等の事業実施等に感染拡大防止対策を実施できるよう、消毒用アルコールや自動手指消毒器等を購入し、共用部分等の消毒やソーシャルディスタンスの確保等を行った。
38	乳幼児個別健康診査事業	健康推進課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえ、いわゆる3密を避けるために乳幼児健康診査において、集団健診に加え個別の医療機関での健診実施を導入する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から延期していた1歳6か月児健康診査及び3歳6か月児健康診査の対象児に対して、集団健診に加え個別の医療機関での健診を実施するための環境整備を行った。
39	母子保健衛生費補助金	健康推進課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえ、いわゆる3密を避けるために乳幼児健康診査において、集団健診に加え個別の医療機関での健診実施を導入する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から延期していた1歳6か月児健康診査及び3歳6か月児健康診査の対象児に対して、集団健診に加え個別の医療機関での健診を実施した。
40	新型コロナウイルス感染症医療体制確保事業(救急告示病院分)	保健企画課	発熱外来の設置など医療提供・検査体制の確保を図る。	新型コロナウイルス感染症疑い患者の診察・検査、濃厚接触者の検査及び陽性患者の入院受け入れを行った3件の医療機関から申請があり、支援金を支給した。
41	新型コロナウイルス感染症医療体制確保事業(診療所分)	保健企画課	発熱外来の設置など医療提供・検査体制の確保を図る。	新型コロナウイルス感染症疑い患者の診察・検査を行った30件の医療機関から申請があり、支援金を支給した。

(単位:円)

執行率	予算額	事業費 (実績)	財 源 内 訳				
			国		府	その他	一般財源
			国補助金	臨時交付金			
18.7%	65,707,000	12,268,080		11,090,524			1,177,556
73.3%	220,000,000	161,282,255		145,800,659		661,000	14,820,596
100.0%	2,420,000	2,420,000		2,187,715			232,285
100.0%	5,052,000	5,052,000	3,910,230	1,141,770			
93.4%	2,367,000	2,211,259	1,711,105	500,154			
30.6%	74,624,000	20,781,937	14,518,981	6,262,956			
		136,777	105,689	31,088			
		1,566,600	1,064,000	473,342			29,258
		332,522		75,505	249,000		8,017
88.5%	663,000	586,743		530,424			56,319
86.5%	2,879,000	2,489,120		2,250,201			238,919
100.0%	443,019	443,019		400,496			42,523
56.7%	13,656,000	7,736,287	3,868,143	3,496,988			371,156
62.2%	332,000,000	206,400,000		192,783,158		846,000	12,770,842
100.0%	16,200,000	16,200,000		14,645,037		66,000	1,488,963

I 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No	取り組み名	令和2年度 担当所属名	取り組み概要	取り組みの実績
42	新型コロナウイルス感染症入院患者受け入れ医療機関への支援金	保健企画課	医療提供体制の確保を図る。	令和2年5月31日までに帰国者・接触者外来でかつ患者の入院受け入れを行った2件の医療機関から申請があり、支援金を支給した。
43	市保健所新型コロナウイルス対応体制強化事業	保健予防課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、保健所の体制強化感染者の早期発見・対応を行う。	感染症拡大防止のため、保健所の体制強化と感染者の早期発見・対応を行った。
44	保育申請のオンライン化・電子処理化事業	子育て支援課	マイナンバーカードを用いたびったりサービス経由の申請をシステムへデータ取り込みできるように対応し、非接触申請を推進する。また、申請書のシステム登録を自動化することで職員の作業時間を短縮し、職員間の感染リスクを軽減する。	オンライン化による保育申請をふまえた新保育システム構築の要件整理を行い、システムソフトウェア構築及びハードウェアの整備等を行った。新システム構築の要件整理に時間を要したため、オンライン申請及びOCRシステムについては次年度整備とした。 (本年度事業費の一部12,332,000円を翌年度に繰越した。)
45	児童福祉事業対策費等補助金	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した相談支援体制の構築・強化を図る。	感染予防のためのマスクや消毒液、非接触型体温計等を購入し、感染防止に配慮した相談支援体制の構築・強化を実施した。
46	青少年施設管理維持体制持続化事業	青少年課	青少年施設において、新型コロナウイルス感染症の感染対策を前提とした、安全な利用促進を図るため、利用者のソーシャルディスタンスの確保に新たな活動場所の設置および衛生環境の整備を行う。	八尾市立大畑山青少年野外活動センターにおいて、利用者のソーシャルディスタンスの確保及び衛生環境の整備のため、屋外トイレの更新設計を実施。工事については、既存状況の調査及び、指定管理者との協議に想定以上の時間を要すること等から、次年度実施とした。 (本年度事業費の一部36,183,000円を翌年度に繰越した。)
47	成人式等のイベント等における感染症対策事業	青少年課	成人式等のイベント実施に際し、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、参加者と実施者が直接接触する機会を減らし、また、多人数が一挙に来場することを避ける分散開催を行うための消毒機器の導入等を行う。	フェイスシールド等の購入及び、会場での受付・管理に非接触方式でのQRコードリーダーの導入、記念映像の制作等を行ったが、年末の感染拡大を受け、さらなる分散開催形式とし、記念映像の動画配信及び、市内複数箇所に記念写真を撮るためのバックパネルの制作及び設営による撮影スポットの設置を行った。
48	新型コロナウイルス感染症拡大防止事業(放課後児童室)	青少年課	放課後児童室運営において3密を避けるため幼稚園や小学校等の教室に空調等を設置し、現状の児童室利用者を分散して保育を行う。	空調機については、19教室のうち、7教室について設置が完了し残りは次年度整備とした。 手洗い場は当初の計画通り、1か所の設置が完了した。 (本年度事業費の一部34,142,000円を翌年度に繰越した。)
49	子ども・子育て支援交付金	青少年課	緊急事態宣言に伴う小学校の休校等による経済活動への影響の緩和等のため午前中から放課後児童室を開室する。また家庭保育の協力を要請している期間における保育料を日割りにて還付等を行うことにより、児童室への出席児童数を減らし、感染防止に努める。	学校一斉休業要請が発出された期間において、午前中から放課後児童室を開室したほか、家庭保育の協力を要請している期間における保育料を日割りにて還付等を行うことにより、児童室への出席児童数を減らし、感染予防に努めた。
50	休業要請支援金(府・市町村共同支援金)事業	産業政策課	緊急事態措置により、大阪府から施設の使用制限による休業の協力要請等を受け、特に深刻な影響を被っている中小企業・個人事業主を対象に、家賃等の固定費を支援し、将来に向けて、事業継続を下支えする「休業要請支援金(府・市町村共同支援金)」を支給。法人100万円・個人50万円(府市共同事業)	八尾市内事業者実績は法人121事業所、個人824事業者となった。
51	八尾市事業者サポート給付金事業	産業政策課	大阪府の休業要請支援金、休業要請外支援金の対象外となるものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上が減少した市内小規模事業者の事業継続を下支えすることを目的として、10万円の給付金を支給。	給付金事業のコールセンター及び事務を業務委託により実施し、条件を満たす事業者に対し一律10万円を給付した。 申請:1,978件 給付実績:1,863者
52	八尾市デジタルトランスフォーメーション推進事業	産業政策課	各種補助金などの行政による支援制度を利用する際のオンラインシステム環境の構築や、事業者によるICT利用円滑化に向けた支援対応等の実施。中小企業支援のオンライン化を実現することで、補助金や支援の認定及び交付決定のスピード化を進めて、急激な経済変化や資金繰り支援等を実現するとともに、行政支援に対する事業者のアクセシビリティの向上に取り組む。	融資認定のオンライン申請受付及び紙の申請書を読み取るシステムを導入した。 問い合わせ対応として音声ボット・チャットボットを導入した。 また、ITサポーターが、市内事業者にIT導入アドバイス支援を行った。 市内事業者のデジタル機器活用、動画配信等のため、デジタルスタジオラボを開設し、機材の使い方、撮影・編集等のセミナーを開催し、販売促進、販路拡大を支援した。
53	意欲ある事業者経営・技術支援補助金制度	産業政策課	新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるために前向きな投資を行う事業者を対象に、緊急対策として補助メニューを拡充し、新製品・技術開発や新分野進出等経営・技術革新を支援する補助金を給付。	前向きな投資を行う市内中小企業を対象に、事業費の一部を補助した。具体的には、新規事業展開やブランド力強化、販路拡大、オープンファクトリー化に係る経費の1/2(上限250万円)を補助した。 補助件数:84件(うち、緊急対策分としては61件)
54	八尾市商売繁盛支援事業	産業政策課	商工会議所が事務局となり開催する消費喚起事業「やお買い物まつり」において、商店等の新型コロナウイルス感染症対策や消費喚起策を推進するための支援を実施。	「やお買い物まつり」において賞品金額の増額や、参加店舗に対して、感染防止対策費用の補助、キャッシュレス化推進の補助、新規開業支援の補助を実施した。これらの事業を実施した商工会議所に対し補助金を交付した。 参加店舗:1,278店舗

(単位:円)

執行率	予算額	事業費 (実績)	財 源 内 訳				
			国		府	その他	一般財源
			国補助金	臨時交付金			
100.0%	15,450,000	15,450,000		13,967,026			1,482,974
87.0%	32,500,102	28,268,237		19,360,362	6,194,538		2,713,337
69.4%	70,958,000	49,221,700		44,497,137			4,724,563
100.0%	63,571	63,571	31,000	29,445			3,126
6.9%	41,521,000	2,851,200		2,577,527			273,673
24.6%	9,378,000	2,302,416		2,081,418			220,998
25.8%	46,000,000	11,858,000		10,719,806			1,138,194
100.0%	99,436,298	99,436,298	33,145,000	21,891,618	33,145,000		11,254,680
98.2%	271,500,000	266,500,000		240,919,899			25,580,101
100.0%	215,100,000	215,069,043		194,425,561		881,000	19,762,482
100.0%	12,410,000	12,410,000		11,218,822			1,191,178
92.6%	81,340,000	75,340,000		27,286,778		2,051,000	46,002,222
57.4%	100,000,000	57,352,900		51,847,861			5,505,039

I 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No	取り組み名	令和2年度 担当所属名	取り組み概要	取り組みの実績
55	八尾市製造業者サポート給付金事業	産業政策課	新型コロナウイルス感染症により売上が減少し、深刻な影響を被っている市内製造業者の事業継続を支えることを目的として、30万円の給付金を支給。	給付金事業のコールセンター及び事務を業務委託により実施し、条件を満たす事業者に対し一律30万円を給付した。 申請:1,613件 給付実績:1,591者
56	障がい者就職面接会等での感染拡大防止策事業(地域就労支援)	労働支援課	新型コロナウイルス感染症の拡大により、これまで以上に就労に関して困難を抱える障がい者等を対象に、就職面接会を実施し雇用の機会を提供する。	新型コロナウイルス感染拡大により、これまで以上に就労に関して困難を抱える障がい者等を対象に、万全な感染予防対策のうえで就職面接会を実施し雇用の機会を提供した。
57	ワークサポートセンター事業(勤労者法律相談)	労働支援課	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業所及び労働者に対し、各種支援策申請を含む様々な雇用の問題に対する個別相談の場を提供する。	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業所及び労働者に対し、各種支援策申請を含む様々な雇用の問題に対する個別相談の場を提供した。なお、今まで会社の休み等の都合で相談を受けられなかった方も相談が受けられるように日曜日に実施した。
58	指定ごみ袋の追加制作及び配送事業	資源循環課	令和2年4月に発令された緊急事態宣言による外出自粛の実施により、市民の自宅に在る時間が長くなり、合わせて各家庭でのごみの排出量も増加傾向にあるため、新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策の支援策の一つとして可燃(燃やす)ごみ袋の追加配付を行う。	令和2年前期の指定袋配付時(8月～9月)に可燃(燃やす)ごみ袋の追加配付を行った。 1世帯当たり10枚を追加。
59	八尾市公共交通新型コロナウイルス感染拡大防止支援事業	都市交通課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施しつつ、公共交通の運行を継続することにより、市民の日常生活における移動を支えている公共交通事業者に対し、感染拡大防止に要する経費に対して上限を定め十分の十を補助金として支出し支援することによって、公共交通利用者の感染防止の促進と安定した運行の確保を図ることを目的とする。	市内に路線を定めて運行しているバス事業者の運行バス1台あたり上限5万円を、市内に主たる事務所及び営業所を置くタクシー事業者のタクシー1台あたり上限2万円の補助金を交付。 バス:60台 タクシー:229台 おでかけ支援バス事業者の運行バス台数:9台
60	都市公園における密対策、一時避難地の防災性の向上及び健康増進支援事業	みどり課	都市公園の公園利用における新しい生活様式に対応した密(密集、密接)の対策としてソーシャルディスタンスを図るべく、一人掛け用のスツールの整備を行う。また、今後、大規模災害が発生した際、指定避難地(小学校)において、密を避けるために、一時避難地の公園へ分散することが想定され、災害時において活用ができるかまどスツールの整備を行う。さらに、公園内において、密に十分配慮した上での健康づくりのため、身近な点在する公園をウォーキングなどで巡っていただき地域全体の健康なまちづくりを推進するため、一人用の健康系ベンチの整備を行う。	市内都市公園(主に一時避難地)の28公園において、59基の既存のベンチ撤去等を行うとともに、116基のスツール等の設置を実施した。
61	消防職員研修等リモート化整備事業	消防総務課	毎年度、救急救命士を養成するため長期研修(約半年間)に年間2名～3名派遣しているが、新型コロナウイルス感染症対策としてWEB講義による受講体制の準備が必要であるため、対応できる資機材を導入し、感染症予防を徹底する。	感染予防対策のために、会議や研修をオンライン上で実施するための環境整備のためにWEB会議用端末やモバイルルーター等の各種資器材を配備した。
62	救急高度化事業	消防総務課	新型コロナウイルス感染症の飛沫感染防止、傷病者のプライバシー保護、感染防止能力の高い資器材を購入する。	ストレッチャー用のPPカバーや、ペイシエントシールドを配備することで、傷病者のプライバシーを保護するとともに発熱の傷病者に対して傷病者と救急隊員を完全に隔離し、感染防止対策を徹底した。また、陽性患者搬送時の救急隊員の感染防止のため、感染防止力の高い感染防護服を配備した。
63	高機能指令センター新型コロナウイルス感染拡大防止事業	消防総務課	指令システム用ヘッドセットを個人貸与することで飛沫感染等を防ぎ、勤務人員に欠員を出さず万全な体制で119番通報に対応する。	指令センター専務員に個人貸与し、接触(飛沫)感染等を防ぎ、勤務人員に欠員を出さず万全な体制で119番通報に対応した。
64	消防職員署内感染防止対策事業	消防総務課	消防署各出張所の仮眠室は個室化されておらず、職員間の感染防止対策が徹底されていないため、各ベッドを仕切るパーテーション及び空気清浄機を導入する。また、24時間密室状態の高機能指令センターに大型の空気清浄機を導入し、職員間の感染防止を図る。	隔日勤務者の全仮眠室にパーテーション及びカーテンを設置した。また、事務所(指令センター内含む)及び仮眠室に次亜塩素酸空気除菌脱臭機・ナノスケール浮遊粒子除去ユニットを設置した。
65	消防資機材整備事業	警防課	新型コロナウイルス感染症予防対策のために資機材を配布し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。	現場活動に従事する職員に空気呼吸器 面体(面体シールド含む)を、コロナ対応救急車両配備出張所にオゾン水発生装置を、救急車両及びコロナ患者搬送用車両にオゾンガス発生装置を配備した。
66	教育支援体制整備事業費補助金	総務人事課	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点による全国一斉臨時休業に伴う学習の遅れを取り戻すため、教員が指導や教材研究等に注力できるよう、新型コロナウイルス感染症対策に伴い増加する教員の業務支援を図るスクールサポートスタッフを配置するとともに、各市立学校の小学校6年生と中学校3年生を中心に、学習保障に必要な人的体制の強化を図るための学習支援員を配置する。	既存の人材も活用し市内43校に新たに学習支援員を配置し、小学校6年生及び中学校3年生(義務教育学校9年生)を中心に授業等における学習の支援を行うとともに、スクールサポートスタッフについて夜間学級も含めた44事業所に1名ずつ配置した。
67	学校体育館エアコン設置事業	教育政策課	八尾市立小・中・義務教育学校における今後の夏季開校等に向けた体育館の空調設備の整備を行い、3密対策を実施したより快適な空間の創造を行う。	八尾市立小・中・義務教育学校の体育館46棟にエアコン199台を導入するとともに、各施設の動力用電源設備整備のための設計を行った。電源設備工事の実施については各種調整に時間を要したため令和3年度に実施する計画へ変更した。

(単位:円)

執行率	予算額	事業費 (実績)	財 源 内 訳				
			国		府	その他	一般財源
			国補助金	臨時交付金			
99.7%	499,883,000	498,371,617		450,535,233		2,042,000	45,794,384
62.9%	404,000	254,058		193,114			60,944
100.0%	252,000	252,000		227,812			24,188
100.0%	6,864,000	6,864,000		6,205,156			658,844
77.0%	10,400,000	8,006,141		7,237,669			768,472
100.0%	32,996,700	32,996,700		29,829,500			3,167,200
100.0%	415,470	415,470		375,591			39,879
79.8%	9,723,000	7,763,580		7,018,390			745,190
99.9%	708,000	707,190		639,310			67,880
66.7%	7,057,000	4,708,000		4,256,101			451,899
95.2%	9,452,000	8,999,320		8,135,517			863,803
91.9%	9,742,000	8,948,652		3,754,962	4,795,000		398,690
96.8%	204,056,000	197,485,200		178,529,510			18,955,690

I 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No	取り組み名	令和2年度 担当所属名	取り組み概要	取り組みの実績
68	学校保健特別対策事業費補助金	教育政策課	新型コロナウイルス感染症の感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、学校における感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を促進し、八尾市立小・中・義務教育学校の学校活動の再開を円滑に進める。	各学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、1校当たりの児童生徒数から規模により補助上限を設定し、下記の視点での対策に係る物品の購入等に活用するなど、学校の様々な取組状況に応じて円滑に進めた。 (ア)学校における感染症対策等支援 (イ)子どもたちの学習保障支援
69	市立図書館への書籍除菌機器導入事業	八尾図書館	不特定多数の人が利用する図書館書籍について、安心して衛生的に利用したいという市民の不安解消への取り組みの1つとして、書籍除菌のための機器を導入する。	八尾、山本、志紀図書館の3館に書籍除菌機器を設置するとともに必要な消耗品を購入した。
70	指定管理者制度導入施設支援事業(八尾市文化財施設における各種必要備品の導入)	文化財課	文化財施設において施設利用者及び関係者の新型コロナウイルス感染症予防のための資機材を設置し感染及び感染拡大への予防を徹底する。	歴史民俗資料館・しおんじやま古墳学習館・安中新田会所跡旧植田家住宅において施設利用者及び関係者の感染症予防のための下記の下記の資機材を設置し、感染及び感染拡大への予防を徹底した。 ・パーテーション(耐アルコール) 歴史民俗資料館・しおんじやま古墳学習館 ・空気清浄機 歴史民俗資料館・安中新田会所跡旧植田家住宅
71	学校給食関連事業者等への応援事業	学務給食課	八尾市立小中学校の臨時休業等により影響を受ける学校給食用食材納入事業者が、学校再開時に安定的に事業を継続することができるよう支援を行う。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための臨時休業期間中の給食食材廃棄分の支援を八尾市学校給食会食材等補助金として支出し、八尾市学校給食会より納入業者へ支払いを行った。
72	学校保健特別対策事業費補助金	学務給食課	学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、学校設置者が必要とする経費(保健衛生用品等を整備する経費)を補助する。	令和2年4月から令和3年2月にかけて、学校保健業務で使用する保健衛生用消耗品、感染対策用物品を購入し、各市立学校に整備するとともに、学校再開後に年度を通じて継続的に調達した。
73	学校臨時休業対策費補助金	学務給食課	学校臨時休業期間中の給食食材費等について、学校給食会が支出することで保護者負担の軽減を図るとともに食材納入事業者の安定的な事業継続の支援を行う。	学校臨時休業期間中の給食食材費等について、保護者負担の軽減を図るとともに食材納入事業者が安定的な事業継続ができるよう、キャンセルや転売ができなかった食材等の費用分の支援を八尾市学校給食会に八尾市学校給食食材等補助金として支出した。
74	修学旅行等キャンセル料支援事業	指導課	新型コロナウイルス感染症対策に伴い発生した修学旅行等のキャンセル料を市が負担することで、保護者への負担を軽減する。	新型コロナウイルス感染症対策によりやむを得ず発生した修学旅行等のキャンセル料について、保護者が負担する費用を市が補助金として各学校へ交付し、企画事業者へ支払いを行った。
75	GIGAスクール構想への対応加速化事業	教育センター	文部科学省のGIGAスクール構想の加速化に合わせ、タブレット端末の全児童生徒配置を実施する。	GIGAスクール用端末21,600台を購入した。 (その内、基準日の全児童生徒数19,634人の2/3にあたる13,090台を除いた部分に相当する費用を交付金充当経費として計上)
76	公立学校情報機器整備費補助金	教育センター	GIGAスクール構想実現に向けた環境整備にかかる初期対応への支援を行なう人材を配置する。	GIGAスクールサポーター2名(会計年度任用職員)を配置し、マニュアル作成や研修等の実施によりGIGAスクール構想の推進を図った。
小 計				

(単位:円)

執行率	予算額	事業費 (実績)	財 源 内 訳				
			国		府	その他	一般財源
			国補助金	臨時交付金			
99.4%	139,000,000	138,158,684	69,079,000	62,449,045			6,630,639
99.7%	3,393,000	3,384,143		3,059,315			324,828
39.9%	1,199,000	478,412		432,491			45,921
99.9%	872,000	871,996		788,297			83,699
99.9%	2,770,650	2,770,465	1,385,000	1,252,481			132,984
99.9%	14,218,000	14,217,955		3,213,731		10,663,000	341,224
100.0%	2,562,086	2,562,086		2,316,163			245,923
99.9%	274,466,000	274,465,200		248,120,556			26,344,644
100.0%	1,232,426	1,232,426	605,000	567,202			60,224
	4,447,641,799	3,735,366,465	178,001,148	3,123,596,000	44,383,538	17,210,000	372,175,779

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対策の取り組み

Ⅱ 国・府補助メニュー等を活用した事業

No	取り組み名	令和2年度 担当所属名	取り組み概要	取り組みの実績
1	新しい生活様式啓発 ポスター印刷	危機管理課	新しい生活様式啓発ポスターを作成し、地域への啓発を行う。	新しい生活様式啓発ポスターを2,000枚作成し、庁舎等の公共施設への掲出を行うことで地域への啓発を行ったほか、飲食店向け啓発チラシを約1,100枚作成し、市内の飲食店等に送付した。
2	市立病院 感染患者 病床確保対策事業 (PCR検査会場拡充)	財政課 (企画運営課)	PCR検査会場の拡充を図る。	PCR検査会場の拡充を図った。
3	市民課事務経費(マイ ナンバー予約)	市民課	窓口来庁に際しての予約システムを導入する。	令和3年1月より、マイナンバーカードの申請・交付・電子証明書の更新について、予約システムによるオンライン予約を導入した。(申請・交付については休日開庁時における予約のみ実施)
4	特別定額給付金事業	地域福祉政策課	国民一人につき10万円の特別定額給付金を支給する。特別定額給付金の支援事務を行うだけでなく、未申請である世帯に対する戸別訪問・勧奨を実施する。	国民一人につき10万円の特別定額給付金を支給を行うだけでなく、未申請である世帯に対する戸別訪問・勧奨を行い、制度の周知を図り申請に結び付けるとともに、世帯の実績を把握し、様々な福祉課題を抱えている方々を適切な支援につないだ。 (訪問対象件数:2,114世帯、2,667人)
5	生活困窮者自立相談 支援事業費等負担金 (生活困窮者住居確 保給付金)	生活支援課	離職、廃業又は休業等での収入減少により、経済的に困窮し、住居を喪失した者又は住居を喪失するおそれのある者に対し、家賃相当分の給付金を支給し、住宅の確保と就職に向けた支援を行う。	住居確保給付金決定者数:330件
6	医療扶助費等負担金	生活支援課	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対して、医療扶助を行う。	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対して、医療扶助を行った。
7	特別養護老人ホーム 等のユニット化改修等 支援事業補助金	高齢介護課	感染者が発生した介護施設等に対する消毒・洗浄に必要な経費への補助を実施する。	感染者が発生した介護施設等に対する消毒・洗浄に必要な経費への補助を実施した。 実績:9件
8	地域介護・福祉空間 整備等施設整備補助 金	高齢介護課	高齢者施設等での多床室の個室化に係る費用を補助する。	高齢者施設等での多床室の個室化に係る費用を補助した。 実績:1件
9	特別養護老人ホーム 等のユニット化改修等 支援事業補助金	高齢介護課	施設における簡易陰圧装置整備に係る費用を補助する。	施設における簡易陰圧装置整備に係る費用を補助した。 実績:3件 (本年度事業費の一部3,300,000円を翌年度に繰越した。)
10	障がい福祉サービ ス等施設・事業所に対 する消毒液購入等補助 等	障がい福祉課	障がい福祉サービス事業所等における消毒液等の購入費、及び在宅就労導入費用等を補助する。	障がい福祉サービス事業所等が購入した消毒液等の補助(43法人)及び就労系障がい福祉サービスにおける在宅就労導入のための支援をするため補助(3法人)を行った。また、本市より医療的ケアを必要とする児童等を支援する事業所等(7事業所)に消毒液を配布した。
11	障害者総合支援法関 係事業推進経費	障がい福祉課	就労継続支援事業所への生産活動支援を行う。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響を踏まえ、生産活動が停滞し、減収となっている就労継続支援事業所(4法人)に対し、その再起に向けて必要な費用を支援することにより、就労系障害福祉サービス等の提供体制等の強化を図った。
12	障害者総合支援法関 係事業推進経費	障がい福祉課	放課後等デイサービスの地方負担及び利用者負担の軽減を図る。	特別支援学校等の臨時休業に伴い、追加的に生じた放課後等デイサービスに係る利用者負担に対する財政支援を行うため、特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス利用者負担給付金を支給した。
13	障害者総合支援法関 係事業推進経費	障がい福祉課	障がい者の在宅就労を促進するため、テレワーク等に必要なシステム導入費等の経費を補助する。	就労系障がい福祉サービス事業所(5法人)に対して、テレワーク等に必要なシステム導入費等の経費の補助を行った。
14	障害者総合支援法関 係事業推進経費	障がい福祉課	新型コロナウイルス感染症の陽性者等が発生した障がい福祉サービス事業所に対して、継続して事業を継続するために必要な経費を補助する。	陽性者等が発生した事業所(3法人)に対して、事業継続のために必要となった衛生用品等のかかり増し経費の補助を行った。
15	妊産婦包括支援経費	健康推進課	新型コロナウイルス感染症に感染した妊産婦に対し、電話や訪問等による寄り添い型支援を行う。	新型コロナウイルス感染症に感染した妊産婦に対し、電話や訪問等による寄り添い型支援を行っていく体制を整備した。
16	妊産婦包括支援助成 経費	健康推進課	妊婦への支援として、分娩前のPCR検査費用の助成を行う。	妊婦への支援として、分娩前のPCR検査費用の助成を行った。 実績:8件

(単位:円)

執行率	予算額	事業費 (実績)	財 源 内 訳				
			国		府	その他	一般財源
			国補助金	臨時交付金			
100.0%	116,292	116,292					116,292
100.0%	17,084,000	17,084,000	9,443,000				7,641,000
80.8%	1,430,000	1,155,000	1,155,000				
100.0%	26,792,999,000	26,792,997,002	26,792,997,002				
44.3%	208,451,000	92,257,521	92,257,521				
100.0%	32,454,952	32,454,952	24,341,214				8,113,738
100.0%	6,251,000	6,251,000	6,251,000				
100.0%	1,564,000	1,564,000	1,564,000				
57.3%	7,725,000	4,425,000			4,425,000		
84.3%	6,181,000	5,211,032	5,211,032				
13.0%	29,000,000	3,759,000	3,759,000				
41.1%	21,804,000	8,966,209			8,966,000		209
86.5%	4,058,000	3,512,000	1,778,000				1,734,000
26.6%	3,715,000	988,000	988,000				
18.3%	1,265,000	231,000	231,000				
0.6%	27,600,000	153,550	153,550				

Ⅱ 国・府補助メニュー等を活用した事業

No	取り組み名	令和2年度 担当所属名	取り組み概要	取り組みの実績
17	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	健康推進課	新型コロナウイルスワクチン接種に向けた体制整備を図る。	新型コロナウイルスワクチン接種にかかる体制整備として、市コールセンターの立ち上げ、市役所本庁1階に相談窓口を設置した。また市民への新型コロナウイルスワクチン接種にかかる広報物による周知を行った。
18	インフルエンザワクチン定期接種無償化事業	健康推進課	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの併発による重症化を防ぐとともに、医療提供体制のひっ迫を防ぐことを目的として、高齢者に対するインフルエンザ定期接種費用を無償化する。	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの併発による重症化を防ぐとともに、医療提供体制のひっ迫を防ぐことを目的として、高齢者に対するインフルエンザ定期接種費用を無償化した。
19	妊産婦包括支援経費(妊婦へのマスク配布)	健康推進課	国から送付された妊婦向けマスクを配布する。	国から送付された妊婦向けマスクを趣旨説明文を添えて郵送送付した。 実績:1,699件
20	新型コロナ受診相談センター運営事業	保健企画課	新型コロナ受診相談センターの円滑な運営を図る。	新型コロナ受診相談センターにおいて、市民からの相談に24時間・365日対応した。
21	感染症対策経費	保健予防課	PCR検査経費、大阪府から新型コロナウイルス感染症の対応に係る人員応援のための人材派遣委託料及び大阪府が実施する高齢者等施設の職員や入所者への検査拡充負担金。	各種の感染防止対策に係る取り組みを実施した。
22	感染症対策医療助成費	保健予防課	新型コロナウイルス感染症にかかる入院医療費及びPCR検査費。	各種の感染防止対策に係る取り組みへの対応を図った。
23	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	こども政策課	子育て世帯臨時特別給付金を支給する。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対して、児童手当(本則給付)を受給する世帯の対象児童1人あたり1万円を上乗せする臨時特別給付金を支給した。 給付対象者数 19,696人
24	ひとり親世帯の学習支援事業	こども政策課	ひとり親世帯の学習支援事業において消毒液購入等を行う。	ひとり親世帯の学習支援事業において消毒液購入及び動画配信等の補助を行った。
25	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業	こども政策課	ひとり親世帯臨時特別給付金を支給する。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯に対して、臨時特別給付金(基本給付 1世帯5万円(第2子以降は1人につき3万円を加算)、追加給付1世帯5万円)を支給した。 給付対象者数 2,972人
26	こども食堂実施団体への弁当の配布・宅配事業に対する補助	こども政策課	こども食堂実施団体へ弁当の配布・宅配事業にかかる経費の補助を行う。	こども食堂実施団体への弁当の配布・宅配事業に係る経費の補助を行った。(弁当配布数 914件)
27	私立認定こども園等運営費補助金	こども施設課	私立認定こども園等の消毒液等の購入費等を補助する。	私立認定こども園等の消毒液等の購入等への支援を通し、私立認定こども園における感染防止対策を促進した。
28	公立認定こども園等運営事業経費	こども施設課	新型コロナウイルス感染症予防のための資材を確保し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。	公立認定こども園等において消毒液等を配備し、公立認定こども園等における感染防止対策を徹底した。
29	つどいの広場経費	子育て支援課	つどいの広場の消毒液等の購入費等を補助する。	つどいの広場(15か所)における感染予防のため、消毒液等を購入し、感染防止対策を行った。
30	病児保育経費	子育て支援課	病児保育事業の実施者の消毒液等の購入費を補助する。	病児保育事業実施者の消毒液等の購入等への支援を通し、病児保育事業実施者における感染防止対策を促進した。
31	地域子育て支援センター経費	子育て支援課	地域子育て支援センター(5か所)の消毒液等の購入費、及び動画配信に係る機器購入費。	消毒液、非接触型体温計等、感染防止対策のための消耗品や動画配信に係る機器を購入し、感染防止対策を徹底するとともに、新しい生活様式に対応しつつ、子育て情報の発信に積極的に取り組んだ。
32	八尾市母子生活支援施設における新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金	子育て支援課	母子生活支援施設(ルフレ八尾)の消毒液等の購入費を補助する。	母子生活支援施設(ルフレ八尾)の消毒液等の購入等への支援を通し、母子生活支援施設における感染防止対策を促進した。
33	地域子育てつながりセンター経費	子育て支援課	地域子育てつながりセンターの消毒液等の購入費を補助する。	地域子育てつながりセンターのマスクや消毒液、非接触型体温計等の感染防止対策のための消耗品・備品購入等への支援を通し、地域子育てつながりセンターにおける感染防止対策を促進した。

(単位:円)

執行率	予算額	事業費 (実績)	財 源 内 訳				
			国		府	その他	一般財源
			国補助金	臨時交付金			
89.1%	74,860,531	66,730,552	66,730,552				
76.2%	61,067,000	46,514,443			46,514,000		443
100.0%	217,552	217,552	108,776				108,776
100.0%	20,377,170	20,377,170			20,377,000		170
64.7%	94,535,463	61,209,623	27,521,000		1,352,000		32,336,623
100.0%	148,218,643	148,218,643	62,936,680				85,281,963
97.3%	347,705,000	338,266,938	338,266,938				
89.4%	1,000,000	893,841	422,544		471,297		
73.0%	691,133,000	504,725,622	504,725,622				
100.0%	178,237	178,237			178,237		
90.2%	130,500,000	117,694,183	86,178,722		31,157,331		358,130
57.8%	16,400,000	9,480,393	9,480,393				
26.0%	7,500,000	1,947,226	1,947,226				
100.0%	1,000,000	1,000,000	500,000		500,000		
45.9%	2,730,000	1,253,689	1,253,689				
100.0%	500,000	500,000			500,000		
100.0%	500,000	499,852	499,852				

Ⅱ 国・府補助メニュー等を活用した事業

No	取り組み名	令和2年度 担当所属名	取り組み概要	取り組みの実績
34	八尾市母子生活支援施設における生活向上のための環境改善事業補助金	子育て支援課	母子生活支援施設(ルフレ八尾)の消毒液購入及びかかり増し経費等に対し補助する。	母子生活支援施設(ルフレ八尾)の消毒液購入及びかかり増し経費等への支援を通じ、母子生活支援施設における感染防止対策及び生活環境改善を促進した。
35	養育支援訪問経費	子育て支援課	養育支援訪問事業における消毒液等の購入費。	養育支援訪問事業における感染予防のため、消毒液等を購入し、感染防止対策を行った。
36	ファミリー・サポート・センター経費	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター事業における消毒液等購入費を補助する。	ファミリー・サポート・センター事業における感染予防のため、消耗品・備品等購入を行い、感染対策を行った。
37	図書カード配布事業	子育て支援課	大阪府事業の対象外となる在宅の就学前児童へ図書カードを配布する。	新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛に伴う在宅児童等とのふれあいの一助となるよう大阪府事業の対象外となる在宅の就学前児童へ図書カードを配布した。 実績:対象者6,578人
38	放課後児童室経費	青少年課	放課後児童室の消毒液等を購入する。	放課後児童室の消毒液等を購入し、感染防止対策を行った。
39	幼稚園環境衛生経費	学務給食課	公立幼稚園の消毒液等の購入費を補助する。	公立幼稚園に消毒液等の衛生用品を購入し、感染防止対策を行った。
40	大阪府国産農林水産物学校給食提供事業	学務給食課	在庫が増加している和牛肉及び国産水産物を学校給食に提供する。	外食産業への打撃により、需要減の影響が出ていた和牛肉及び国産水産物を学校給食で提供するため、八尾市学校給食会食材等補助金として支出し、八尾市学校給食会より納入業者へ支払いを行った。
小 計				

(単位:円)

執行率	予算額	事業費 (実績)	財 源 内 訳				
			国		府	その他	一般財源
			国補助金	臨時交付金			
100.0%	8,000,000	7,999,400	7,999,400				
8.2%	500,000	40,817			40,817		
99.8%	500,000	499,034			499,034		
97.3%	14,911,000	14,503,175				14,503,175	
69.5%	30,000,000	20,862,693	20,862,693				
99.9%	605,000	604,998			600,000		4,998
91.5%	40,436,000	36,984,172			36,984,172		
	28,855,072,840	28,372,327,811	28,069,563,406		152,564,888	14,503,175	135,696,342